

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 楽天証券株式会社（証券コード：-）

### 【新規】

長期発行体格付 **A**  
格付の見通し **ネガティブ**

### ■格付事由

- 楽天証券（当社）は楽天グループ（グループ）のネット証券会社。楽天グループ株式会社（楽天）は、完全子会社である楽天証券ホールディングス（楽天証券 HD）を通じて、当社の議決権を 80.01% 保有している。残る 19.99% は提携関係にあるみずほ証券が保有している。楽天証券 HD は株式の上場を計画しており、楽天による当社の議決権比率は現在より低下する見通しである。また、楽天証券 HD と当社は、楽天との間で経営管理などにかかる諸契約の見直しや、兼務役員の削減などを実施したことで、経営管理面では独立性が高まりつつある。もともと、当社はグループのフィンテック事業の中核として顧客の囲い込みの役割を担うなど、事業運営上の結びつきは極めて強く、独自の経済圏の拡大を目指すグループにとって戦略的に重要な位置付けにある。上場後も当社は楽天の連結子会社であり続け、こうしたグループにおける高い重要性は変わらない。このため、将来必要が生じたときにグループが当社に対し適時適切に支援を行う可能性は、上場後も非常に高いと JCR は判断している。これらを踏まえ、当社の長期発行体格付はグループの信用力と同等とした。格付の見通しは、楽天に合わせて「ネガティブ」としている。
- 22 年 12 月末の口座数は 864 万口座、預かり資産残高は約 18 兆円と、顧客基盤はネット証券業界トップクラスである。株式売買代金シェアは高く、投信販売額も多い。グループの顧客基盤およびグループとのシナジーを活用した施策を強みとし、口座数および預かり資産残高を非常に速いペースで伸ばしている。楽天銀行との口座連携に加え、楽天カードや楽天ポイントによる投資信託の積立サービスなどを顧客基盤の成長につなげている。みずほ証券との提携においては、商品・サービスでの提携などを通じ顧客基盤や収益の拡大を企図している。
- 連結純営業収益の構成をみると、金融収支や国内外の株式委託手数料のほか、FX、信託報酬や外貨建債券などネット証券会社の中でも比較的分散している。22/12 期の連結純営業収益は 905 億円と近年増収が続いている。株式売買手数料率の下押し圧力が強まるなか、顧客基盤の拡大や米国株式の貢献などから委託手数料収入の水準を維持している。投信積立の設定が好調であることなどから信託報酬も着実に伸びている。金融収支や FX 収益も順調である。一方、支払手数料など取引関係費を中心に経費が増加傾向にあることから収益性は悪化傾向にあり、経常利益は 160 億円内外で伸び悩んでいる。収益性の改善が課題である。
- 22 年 12 月末の連結純資産額は 1,425 億円、連結自己資本規制比率は 326.0% と、問題のない水準を維持している。証券業務にかかる市場リスクは小さいほか、FX 取引にかかるリスクはカバー取引によって抑制している。信用取引などにかかるリスク管理も適切に行われていると JCR はみている。資金ニーズは主に信用取引にかかるものであるが、多様な調達手段を備えているほか、十分な調達枠を有していることなどを踏まえると、流動性にかかる懸念は小さい。

（担当）阪口 健吾・清水 達也

### ■格付対象

発行体：楽天証券株式会社

### 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ネガティブ

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年4月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「証券」（2014年5月8日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 楽天証券株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル